



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成 20 年度の取組状況

平成 21 年 9 月
桜 川 市

目 次

具体的な取組事項に関する1年間の総括	1ページ
行財政改革の成果	2ページ
1. 事務事業の効率的な推進体制	
(1) 効率的な行政経営システムの確立	3ページ
(2) 事務事業の見直し	3ページ
(3) 民間委託の推進	4ページ
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	4ページ
2. 計画性のある財政運営と収入の確保	
(2) 予算執行の節減・合理化	5ページ
(4) 市税や料金収入の確保	6ページ
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	
(1) 市民と行政が協働	6ページ
4. 組織機構の見直しと人材の育成	
(2) 人材の育成	7ページ
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	
(1) 市民の視点に立った行政運営	7ページ
(2) 男女共同参画社会の推進	8ページ
(3) 行政の透明性の拡大	8ページ
(4) 自主的な社会活動団体との協働	8ページ
6. 地方公営企業等関係	
(1) 水道事業	9ページ
(2) 下水道事業	9ページ
桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果	10 ページ
桜川市行財政改革実施計画年度別効果額	12 ページ

平成 20 年度行財政改革実施計画（集中改革プラン）の進行状況

1. 具体的な取組事項に関する 1 年間の総括

桜川市行財政改革大綱を推進する実行計画には、平成 19 年 3 月に策定した桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)を策定し、5 カ年計画により 82 件の推進事項を掲げておりますが、20 年度の推進事項として、75 件を掲げております。20 年度までの進捗状況としては、実施済み、継続実施を合わせて 57.3%で、一部実施を加えると 84.1%となります。なお、20 年度までの取組内容により、21 年度以降の推進事項の計画に、若干の変更があります。

(1) 当初計画推進項目分類

年度 分類	H18	H19	H20	H21		H22	
				当初	修正	当初	修正
実施予定	36	29	19	20	14	9	9
継続実施	2	16	30	43	41	47	42
調査検討	38	33	26	2	13		4
計	76	78	75	65	68	56	55

【表中の分類】

実施予定：計画期間内に所期の目的が達成されるもの

継続実施：所期の目的を達成するために、複数年にわたり継続的な取組がなされるもの

検討：調査、視察、検討その他の調整がなされるもの

(2) 具体的な取組結果

基本方針		件数	取り組み結果の内訳				
			実施済	継続実施	一部実施	検討中	未着手
1	事務事業の効率的な推進体制	32	8	11	8	5	
2	計画性のある財政運営の収入の確保	14		6	5	3	
3	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7		3	2	2	
4	組織機構の見直しと人材育成	7	1	2	4		
5	市民への説明と開かれた市政の推進	8		5	2	1	
6	地方公営企業等関係	7	1	3	1	2	
合 計	20年度取組件数	75	10	30	22	13	—
集中改革プラン	件数	82	17	30	22	13	
全体実績	割合(%)	100	20. 7	36. 6	26. 8	15. 9	

【達成状況の区分】

実施済：平成 20 年度中に所期の目的に到達

継続実施：平成 20 年度前から所期の目的を到達し推進中

一部実施：平成 20 年度中に所期の目的に一部到達

検討中：方向性を模索中

未着手：資料の収集や関係機関等との未調整

2. 行財政改革の成果

(1) 職員の適正化

年度	H17.4.1 実績	H18.4.1 実績	H19.4.1 実績	H20.4.1 実績	H21.4.1 実績	H22.4.1 目標
職員数(人) 各4月1日	496	488	479	468	451	455
前年度比較	－	△8	△9	△11	△11	－

＊平成 25 年度末の 400 人体制を見据えながら、行財政改革における定員適正化計画を念頭に平成22年度当初の職員数を 460 名(36 名減、削減率 7.3%)と設定しましたが、退職者の増加により、職員数 455 名(41 名減、削減率 8.3%)に修正いたしましたが、21 年当初において、すでに達成しております。

(2) 行財政改革による主な経費削減額

・平成 20 年度

○ 指定管理者制度の活用による効果額 (真壁野外趣味活動施設みかげ) (岩瀬・真壁福祉センター指定管理者)	14, 116 千円 11, 497 千円
○ 学校用務員/臨時職員勤務時間減による効果額	4, 464 千円
○ 道路維持補修/道路管理費の軽減額	16, 818 千円
○ 職員定数適正化効果額	191, 076 千円
○ 諸手当の適正化/特別職・市職員の旅費日当廃止の効果額	2, 585 千円
○ 給与等の適正化/非常勤特別職の報酬額見直しの効果額	1, 600 千円
○ 諸手当の適正化/管理職手当での削減額	9, 834 千円
○ 広報紙への広報掲載収入	1, 460 千円
○ 下水道事業他事業との合併工事効果額	2, 500 千円
○ その他の経費削減額合計	886 千円
計	256, 836 千円

(3) 市債残高の推移

(単位: 千円)

年度 区分		H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度
一般会計		13,972,296	14,409,383	14,766,742	14,685,664
企業会計	水道事業	3,923,237	3,674,745	3,459,353	3,390,711
	公共下水道事業	4,071,586	5,168,383	5,484,373	5,750,725
	農業集落排水事業	3,345,835	3,236,919	3,112,981	2,983,496
	市設置型浄化槽整備事業	0	23,800	81,800	122,700
合 計		25,312,954	26,513,230	26,905,249	26,933,296

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
事務の簡素化 ○ 申請書様式ダウンロード 行政サービスの向上及び事務の効率化を推進するため、各種申請書様式をホームページに掲載し、その範囲を統維持拡大し事務の簡素化に努めます。	○ 申請書のダウンロードのシステム化 HPのリニューアルに伴い、担当課において入力が可能となった。今後、各課での対応になる。

(2) 事務事業の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
事務事業の見直し ○ 職員名刺作成の廃止	○ 職員名刺の作成については合併後桜川市の名称及び新市のイメージアップのため係長以上に配布していたが、所期の目的を達成できたので廃止した。 削減額 435 千円
行政評価制度の導入 ○ 行政評価制度導入により、事務事業評価及び施策・政策評価の導入を行うとともに、予算編成等との連携や総合計画との進行管理を図ります。	○ 行政評価システム構築に向け、20年度は全事務事業の評価及び施策の評価を行い、ホームページにて公表した。 今後PDCサイクルの基、検証し、事務事業、施策の改革改善を図る。
子育てネットワークの推進 ○ 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置し、少子化対策のネットワークの確立を図り一貫した対策のもと、少子化対策を講じます。	○ 子育て支援センターを民間保育園においてセンター型を1箇所開設した。平成21年5月には、ひろば型を岩瀬福祉センター内に開所した。

(3) 民間委託の推進

推進事項・内容	取り組み内容 (20 年度)
指定管理者制度の活用 ○ 「公の施設」の管理については、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、民間の能力を活用した指定管理者制度を推進します。 「桜川市指定管理者制度基本方針」に基づき管理運営の効率化や行政サービスの向上などの点検・見直しをします。	○ 平成 20 年度から指定管理者制度を導入した施設で、経費の削減が図られた施設。 ・ 桜川市岩瀬福祉センター 削減額 11,497 千円 ・ 桜川市真壁福祉センター 削減額 14,116 千円 ・ 桜川市真壁野外趣味活動施設「みかげ」 削減額 14,116 千円
その他民間委託等の可能性の検証 ○ 道路の維持補修 簡易な舗装の補修等については、臨時職員及びシルバー人材に委託することにより経費の削減を図ります。	○ 臨時職員及びシルバー人材センターに、道路管理を委託し、経費の軽減を図った。 20 年度軽減額 16,818 千円

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

推進事項・内容	取り組み内容 (20 年度)
職員定数適正化計画の策定 ○ 長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来 10 年間の定数適正化計画を策定し、適正な定数管理を行います。再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。 ○ 数値目標 平成 18 年 4 月 1 日時点で 488 名、17 年 4 月 1 日時点で 496 名を平成 22 年 4 月 1 日時点で 455 名（41 名減、削減率 8.3%）を目指します。 当初の 22 年 4 月の目標は 460 名。	○ 定員管理の適正合理化を実現するため、庁内に組織機構検討委員会を組織し、部・課の再編整理に向け、機構改革実施計画を作成した。 ○ 19 年度当初 479 名→20 年度 468 名 効果額 191,076 千円 減額 （内訳）給与等 153,892 千円 負担金等 37,184 千円 退職者平均給与 7,592 千円 26 名 新採者平均給与 2,900 千円 15 名
専門職人事管理システムの導入 ○ 地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用	○ 平成 20 年度に採用した専門職員 保健師 2 名、保育士 3 名、

により行政事務の効率化を図ります。	専門的研修 地域包括支援センター職員研修、 社会福祉主事、市広報 DTP 研修
給与等の適正化 ○ 給与等の適正な支給を目指します。 ○ 非常勤特別職等の報酬の見直し。 合併後、3 年経過した後、非常勤特別職の報酬を見直します。	○ 行革に関する職員提案により、特別職及び市職員の旅費日当を廃止した。 削減額 2,585 千円 ○ 見直しに係る基本方針。 1 回の会議室等の時間が半日のもので、日額で設定の者は、一律で 3,000 円に統一する。 見直しによる削減額 1,600 千円
諸手当の適正化 ○ 管理職手当は、特例を設け 7 割を支給します。	○ 管理職手当での特例 7 割支給 削減額 9,834 千円

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(2) 予算執行の節減・合理化

推進事項・内容	取り組み内容(20 年度)
経常経費の削減 ○ 経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。	○ 事務的経費や施設の維持管理費等については、一層の効率化、合理化など、経費節減の様々な工夫を行い、経費の徹底した見直しを検討した。 21 年度予算において 物件費の対前年度比 △3.1%減、 人件費の対前年度比 △1.7%減
工事における資材の再利用 ○ 工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき、認定建設資材を活用します。 溶融スラグ混入アスファルトの使用を検討します。	○ 溶融スラグ混入アスファルトを使用した。 溶融スラグ使用量 193 t スラグ使用清掃費決算返還見込み額 6,687 千円（現在、返還金は無し）
入札制度の改革 ○ 入札結果をホームページ等で公表し、一般競争（条件付き）入札及び郵便入札の導入を推進します。	○ 予定価格の事前公表を一部実施した。（130 万円以上の入札案件）入札結果について、HP 上で一部公表した。（130 万以上）

(4) 市税や料金収入の確保

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
新産業誘致による税収および雇用の確保 ○ 広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。	○ 広報「さくらがわ」へ、広告掲載をした。 平成19年度 8社 840千円 平成20年度 14社 1,460千円

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
市民と職員が一体となった活動の実施 ○ 市民活動のネットワークづくり ○ ごみ収集予定については市民の意向等を調査しながらより良い収集体制を確立します。	○ 企画課内(シトラス)に市民協働推進室が設置され市民活動をつなぐサイト(地域SNSコミュニティ)を立ち上げ運用を開始した。 SNS参加団体 10団体 ○ 統一した収集体制を確立して、ごみ収集量の軽減を図った。 19年度 収集量軽減 331t 20年度 収集量軽減 371t
パブリックコメント制度の導入 ○ 市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映することにより、市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。	○ パブリックコメント実施 6件実施 ・桜川市第2期障害福祉計画 意見2名 ・桜川市健康増進計画 意見無 ・桜川市地域情報化計画 意見無 ・第4期老人福祉・介護保険事業計画 無 ・桜川市景観まちづくり条例 意見無 ・桜川市筑西IC周辺都市整備構想 骨子意見無

4 組織機構の見直しと人材の育成

(2) 人材の育成

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
人事考査制度及び目標管理制度の導入 ○ 人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。	○ 平成19年度に桜川市人事評価マニュアルを作成し、評価者研修・被評価者研修を行い、20年度より人事評価の試行を実施した。
研修制度の充実 ○ 職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。	○ 平成20年度は、職場内研修で常磐大学との連携による管理者研修、接遇研修、チャレンジコースの3講座を実施。職場外研修として、市町村アカデミー研修3講座、全国地域リーダー養成塾に2名参加を行った。
人事交流の促進 ○ 県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。	○ 平成19年9月に桜川市人材育成基本方針を作成し、職場外研修として、他の公共団体、県等への人事派遣・交流を行った。 関係機関から派遣 4名 茨城県等へ 4名 関係機関へ 5名 土地改良等関係機関へ 7名

5 市民への説明と開かれた市政の推進

(1) 市民の視点に立った行政運営

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
公聴機会の充実 ○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。 各種取組事業の実績を踏まえ、3年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。	○ 市政モニター会議 21件 40件の諸問題等検討 推薦25名、公募0名 地区懇談会開催 地区別に10回開催 市民の日開催 毎月1回 大和・真壁・岩瀬庁舎

（２）男女共同参画社会の推進

推進事項・内容	取り組み内容(20 年度)
市政への女性参加の促進 ○ 市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。	○ 19 年に男女共同参画社会の実現に向けて、「桜川市男女共同参画推進プラン」を策定し、市の政策・方針決定過程への女性の参画を積極的に推進していくとともに、様々な分野で積極的な女性の登用や人材の養成に働きかける必要がある。 男女共同参画講演会の開催 1 回 男女共同参画勉強会の開催 4 回

（３）行政の透明性の拡大

推進事項・内容	取り組み内容(20 年度)
財政事情の公表 ○ 市民に対し市の財政事情を分かりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。	○ 平成 20 年度決算より新公会計制度での連結財務 4 表の公表を行うため、その準備のため各種研修会に参加し、平成 19 年度決算について試作を行った。 ・貸借対照表 ・行政コスト計算表 ・資金収支計算書 ・純資産変動計画書

（４）自主的な社会活動団体との協働

推進事項・内容	取り組み内容(20 年度)
コミュニティの振興 ○ 「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。自主防災組織の育成を図ります ○ 防犯ボランティア団体（自警団等）を育成・支援します。	○ 県単補助を活用し自主防災組織の結成・育成を推進した。 ・結成状況（新規結成 7 地区） 真壁地区 16 地区（全 40 地区） 大和地区 17 地区（全 18 地区） 岩瀬地区 11 地区（全 62 地区） ○ 自主防犯ボランティア団体が新規に 1 団体組織され、桜川市内に 6 団体となり、地域安全に活躍している。

6 地方公営企業等関係

(1) 水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
水道事業の統一 ○ 水道事業の3事業(旧町村単位)を統一し、事務事業の効率化を図り、経常経費の削減を図ります。	○ 事業統一に向け経営許可の申請し、平成20年度から、水道事業を統一した。 職員の数 3人減 職員の給与 32,356千円減 (職員定数適正化計画に含む)

(2) 下水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(20年度)
事務事業の見直し ○ 霞ヶ浦流域下水道整備総合計画(県計画)の改定に伴う桜川市汚水処理整備区域の見直しにともない、小貝川東部流域下水道事業全体計画改定に伴う桜川市公共下水道整備区域を見直します。 ○ 水道局の老朽化した給水管の更新事業・建設部の道路事業・都市整備事業のまちづくり交付金事業・その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。	○ 生活排水ベストプランについては、19年度の課題をふまえて改定を実施し、県に提出した。県は公表に向けて調整中である。 ○ まちづくり交付金との共同工事 2,500千円削減

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推 進 項 目	事業数	進捗状況			財政効果(千円)			財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	単純合計
1. 事務事業の効率的な推進体制	39	34	37	32	164,933	179,652	252,425	597,010
(1) 効率的な行政経営システムの確立	8	7	8	8	0	0	0	0
①事務の簡素化	2	○	○	○	—	—	—	0
②庁内イントラネットの活用	2	▼	▼	△	—	—	—	0
③便利な市民サービスの構築	1	○	○	○	—	—	—	0
④スポーツ施設のインターネット予約	1	▼	▼	▼	—	—	—	0
⑤公用車配車システムの整備	1	▼	○	○	—	—	—	0
⑥備品台帳システムの整備	1	▼	▼	▼	—	—	—	0
(2) 事務事業の見直し	13	11	11	7	10,110	15,986	435	26,531
①事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	11	△	△	○	10,110	15,986	435	26,531
②行政評価制度の導入	1	▼	▼	△	—	—	—	0
③子育て支援ネットワークの推進	1	▼	▼	○	—	—	—	0
(3) 民間委託の推進	12	11	12	12	11,633	34,330	46,895	92,858
①指定管理者制度の活用	1	△	○	△	—	—	14,116	14,116
②施設管理の見直し	4	△	△	△	6,689	10,028	11,497	28,214
③学校給食センター業務の民間委託	2	△	△	△	—	—	—	0
④その他民間委託等の可能性の検証	5	△	△	△	4,944	24,302	21,282	50,528
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	6	5	6	5	143,190	129,336	205,095	477,621
①職員定数適正化計画の策定	2	△	○	○	131,340	118,546	191,076	440,962
②専門職人事管理システムの導入	1	○	○	○	—	—	—	0
③給与等の適正化	2	△	△	△	—	—	4,185	4,185
④諸手当の適正化	1	○	○	○	11,850	10,790	9,834	32,474
2. 計画性のある財政運営の収入の確保	14	13	13	14	144	184,456	1,460	186,060
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	3	3	3	3	0	144,824	0	144,824
①中期財政計画の策定	1	○	○	○	—	—	—	0
②予算編成に枠配分方式の導入	1	○	△	△	—	144,824	—	144,824
③予算の重点配分	1	○	△	△	—	—	—	0
(2) 予算執行の節減・合理化	3	3	3	3	0	0	0	0
①経常経費の削減	1	△	○	○	—	—	—	0
②工事における資材の再利用	1	□	○	○	—	—	—	0
③入札制度の改革	1	△	△	△	—	—	—	0
(3) 補助金等の見直し	1	1	1	1	0	38,792	0	38,792
①補助金等の適正な執行	1	▼	○	○	—	38,792	—	38,792
(4) 市税や料金収入の確保	7	6	6	7	144	840	1,460	2,444
①市税等の滞納額の縮減	2	△	△	△	—	—	—	0
②新産業誘致による税収及び雇用の確保	2	△	△	△	—	840	1,460	2,300
③使用料・手数料の適正化	1	—	□	▼	—	—	—	0
④レクリエーション施設等使用料の適正化	1	×	□	▼	—	—	—	0
⑤市立幼稚園授業料の見直し	1	○	▼	▼	144	—	—	144

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推 進 項 目	事業数	進捗状況			財政効果(千円)			財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	単純合計
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	7	7	7	0	0	0	0
(1) 市民と行政が協働	7	7	7	7	0	0	0	0
① 市民団体等の育成・支援	3	▼	△	△	—	—	—	0
② 市民と職員が一体となった活動の実施	2	△	△	△	—	—	—	0
③ 市民団体のイベントへの支援	1	▼	○	○	—	—	—	0
④ パブリックコメント制度の導入	1	○	○	○	—	—	—	0
4. 組織機構の見直しと人材の育成	7	7	7	7	0	0	0	0
(1) 市民の要望に迅速に対応できる組織機構	2	2	2	2	0	0	0	0
① 窓口課の対象業務の拡充	1	▼	△	△	—	—	—	0
② 組織機構の再編・合理化	1	△	△	△	—	—	—	0
(2) 人材の育成	5	5	5	5	0	0	0	0
① 人材育成計画の策定	1	▼	▼	○	—	—	—	0
② 人事考査制度及び目標管理制度の導入	1	△	△	△	—	—	—	0
③ 経歴管理による異動制度の導入	1	▼	▼	△	—	—	—	0
④ 研修制度の充実	1	△	○	○	—	—	—	0
⑤ 人事交流の促進	1	○	○	○	—	—	—	0
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	8	8	7	8	0	0	0	0
(1) 市民の視点に立った行政運営	3	3	2	3	0	0	0	0
① 公聴機会の充実	1	○	○	○	—	—	—	0
② 市民の声を共有	1	▼	▼	▼	—	—	—	0
③ 公募等により市民参加型の体制づくり	1	△	△	○	—	—	—	0
(2) 男女共同参画社会の推進	1	1	1	1	0	0	0	0
① 市政への女性参加の促進	1	▼	○	○	0	0	0	0
(3) 行政の透明性の拡大	2	2	2	2	0	0	0	0
① 財政事情の公表	2	△	○	○	—	—	—	0
(4) 自主的な社会活動団体との協働	2	2	2	2	0	0	0	0
① コミュニティの振興	2	▼	▼	▼	—	—	—	0
6. 地方公営企業等関係	7	7	7	7	10,450	3,000	2,951	16,401
(1) 水道事業	4	4	4	4	0	0	0	0
① 施設管理の見直し	1	▼	▼	▼	—	—	—	0
② その他民間委託等の可能性の検証	1	○	○	△	—	—	—	0
③ 経常経費の削減	1	△	▼	○	—	—	—	0
④ 使用料・手数料の適正化	1	△	○	○	—	—	—	0
(2) 下水道事業	3	3	3	3	10,450	3,000	2,951	16,401
① 事務事業の見直し	2	△	△	△	9,650	3,000	2,500	15,150
② 施設管理の見直し	1	△	○	○	800	—	451	1,251
合 計	82	76	78	75	175,527	367,108	256,836	799,471

1. 実施状況の表示

[○:実施済(継続実施含む) △:一部実施 ▼:実施に向け検討中 ×:未実施 □:実施見送り]

2. 進捗状況の合計欄は実施済み(一部実施済み含む)数

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H20.7.20現在

単位:千円

項 目 NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額						実績額 効果額							
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計		
1	1	1	事務事業の効率的な推進体制	効率的な行政経営システムの確立	事務の簡素化														
1	1	2			庁内イントラネットの活用														
1	1	3			便利な市民サービスの構築														
1	1	4			スポーツ施設のインターネット予約														
1	1	5			公用車配車システムの整備														
1	1	6			備品台帳システムの整備														
1	2	1		事務事業の見直し	事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	事務事業の見直し	16,437	10,337	1,240	1,544		29,558	10,110	15,986	435			26,531	
1	2	2				行政評価制度の導入													
1	2	3				子育て支援ネットワークの推進													
1	3	1				民間委託等の推進	指定管理者制度の活用									14,116			14,116
1	3	2				施設維持管理の見直し	2,389			384	2,800	5,573	6,689	10,028	11,497				28,214
1	3	3				学校給食センター運営の民間委託の推進													
1	3	4		定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	その他民間委託等の可能性の検証	その他民間委託等の可能性の検証	4,944	3,296		4,464		12,704	4,944	24,302	21,282			50,528	
1	4	1				職員定数適正化計画の策定	153,676	108,276	191,076	160,020	121,284	734,332	131,340	118,546	191,076			440,962	
1	4	2				専門職人事管理システムの導入													
1	4	3	給与等の適正化		給与等の適正化			1,962	37,096		39,058			4,185			4,185		
1	4	4			諸手当の適正化	11,850		9,834			21,684	11,850	10,790	9,834				32,474	
小 計						189,296	121,909	204,112	203,508	124,084	842,909	164,933	179,652	252,425			597,010		
2	1	1	計画性のある財政運営の収入の確保	重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	中期財政計画の策定														
2	1	2			予算編成に枠配分方式の導入									144,824				144,824	
2	1	3			予算の重点配分														
2	2	1		予算執行の節減・合理化	経常経費の削減	経常経費の削減													
2	2	2				工事における資材の再利用		4,781	34,650			39,431							
2	2	3				入札制度の改革													
2	3	1		補助金等の見直し	補助金等の適正な執行	補助金等の適正な執行								38,792				38,792	
2	4	1				市税や料金収入の確保	市税等の滞納額の縮減												
2	4	2				新産業誘致による税収及び雇用の確保								840	1,460				2,300
2	4	3		使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の適正化													
2	4	4				レクリエーション施設等使用料の適正化													
2	4	5				市立幼稚園授業料の見直し	144				1,920	2,064	144						144
小 計						144	4,781	34,650		1,920	41,495	144	184,456	1,460			186,060		

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H20.7.20現在

単位:千円

項 目 NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額						実績額 効果額						
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
3	1	1	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	市民と行政が協働	市民団体等の育成・支援													
3	1	2			市民と職員が一体となった活動の実施													
3	1	3			市民団体のイベントへの支援													
3	1	4			パブリックコメント制度の導入													
小 計																		
4	1	1	組織機構の見直しと人材の育成	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	窓口課の対象業務の拡充													
4	1	2			組織機構の再編・合理化													
4	2	1		人材の育成	人材育成計画の策定													
4	2	2			人事考査制度及び目標管理制度の導入													
4	2	3			経歴管理による異動制度の導入													
4	2	4			研修制度の充実													
4	2	5			人事交流の促進													
小 計																		
5	1	1	市民への説明と開かれた市政の推進	市民の視点に立った行政運営	公聴機会の充実													
5	1	2			市民の声を共有													
5	1	3			公募等により市民参加型の体制づくり													
5	2	1		男女共同参画社会の推進	市政への女性参加の促進													
5	3	1		行政の透明性の拡大	財政事情の公表													
5	4	1		自主的な社会活動団体との協働	出前講座の開催													
5	4	2			コミュニティの振興													
小 計																		
1	3	2	地方公営企業等関係	水道事業	施設管理の見直し													
1	3	4			その他民間委託等の可能性の検証													
2	2	1			経常経費の削減													
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
1	2	1		下水道事業	事務事業の見直し								9,650	3,000	2,500			15,150
1	3	2			施設管理の見直し		930			81		1,011	800		451			1,251
小 計						930			81		1,011	10,450	3,000	2,951			16,401	
総 計						190,370	126,690	238,762	203,589	126,004	885,415	175,527	367,108	256,836			799,471	